様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　２０２５年　８月　１日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） さんわてくのすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 サンワテクノス株式会社  （ふりがな） まつお　あきひろ  （法人の場合）代表者の氏名 　松尾 晶広  住所　　　　　　　　〒104-0031  　　　　　　　　　　　　　　　　　東京都中央区京橋三丁目1番1号  法人番号　5010001045369  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 長期ビジョン及び第11次中期経営計画策定に関する お知らせ 2. 長期ビジョン 3. 第12次中期経営計画(2025年度～2027年度) | | 公表日 | 1. 2022年5月9日 2. 2022年5月9日 3. 2025年5月9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社HP＞株主･投資家情報＞IRニュース [https://ssl4.eir-parts.net/doc/8137/tdnet/2113677/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/8137/tdnet/2113677/00.pdf(P.1))(P.1) 2. 当社HP＞株主･投資家情報＞長期ビジョン <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/vision/> 3. 当社HP＞株主･投資家情報＞中期経営計画 <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/strategy/>(P.9) | | 記載内容抜粋 | 1. 企業経営の方向性 近年、グローバルな社会情勢の変化は著しく、先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループの目指す方向性をより明確にするため、サンワビジョン2025 を見直し、新たな長期ビジョン「Sun-Wa Vision 2030」を策定いたしました。今後も持続可能な社会の実現に貢献し、更なる企業価値の向上を目指して参ります。 2. 経営ビジョン 明るい未来を創るサンワテクノスグループ   （ミッション）世界中の技術をつなぎ 新たな価値を  創造し 豊かな社会づくりを支える  （ビジョン） "やりたいこと"を"できる"に変える  ものづくりのベストパートナー  （バリュー） 顧客志向、チャレンジ精神、チーム  ワークとコミュニケーション   1. デジタル技術の活用の方向性 成長を支える投資と個別戦略の実施<成長の土台増強>   ・投資戦略 ： 事業協調型による戦略的投資の推進  ・DX戦略 ： 攻めのDXへのシフトにより顧客への 価値提供を強化  ・人財戦略 ： 社員一人ひとりが活躍できる制度と  組織の構築 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記の記載は、当社取締役会の決定事項に基づいた内容となっております。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 第12次 中期経営計画(2025年度～2027年度) 2. 当社HP掲載： ｢サンワテクノスグループ DXへの取り組み｣ 3. 当社HP掲載： ｢５.持続的成長を支える経営基盤の更なる強化｣ | | 公表日 | 1. 2025年5月9日 2. 2025年5月9日 3. 2025年5月9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社HP＞株主･投資家情報＞経営方針＞中期経営計画   <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/strategy/>  (p.25)   1. 当社HP＞株主･投資家情報＞経営方針＞DXへの取り組み   <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/dx/>  （SDXの具体的施策）   1. 当社HP＞サステナビリティ＞5.持続的成長を支える 経営基盤の更なる強化   <https://www.sunwa.co.jp/sustainability/governance/>(DX推進統括プロジェクト) | | 記載内容抜粋 | 1. DX戦略 ｢守りのDX｣から｢攻めのDX｣へシフトし、データとテクノロジーで成長を加速することで顧客への価値提供を強化 2. SDXの具体的施策    * ｢業務効率化×標準化×スリム化｣を実現する 次世代基幹システムの導入準備    * 国内外の経営・業務データの収集と活用により、グローバル経営の意思決定を加速    * 営業・マーケティング情報のAI・データ分析により営業戦略を強化    * スマート物流見える化システムで物流拠点最適化と高精度運営を実現し顧客満足度向上    * 先端テクノロジーに対応できるDX人材育成と 活用を推進し、組織力を強化 3. DX推進統括プロジェクト発足 各施策にリーダーを配置し推進体制を構築、具体的な取り組みを実行します。本プロジェクトで施策の進捗管理、状況のモニタリング、関連投資金額の適正な管理を行います。また、デジタル技術を活用した企業活動の変革を通じて、収益基盤の強化と持続的成長の実現を目指してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記の記載は、当社取締役会の決定事項に基づいた内容となっております。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 当社HP＞株主･投資家情報＞経営方針＞DXへの取り組み   <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/dx/>  (DX推進体制)   1. 当社HP＞サステナビリティ＞5.持続的成長を支える経営基盤の更なる強化<https://www.sunwa.co.jp/sustainability/governance/>(DX推進推進プロジェクト) |  |  |  | | --- | --- | | 記載内容抜粋 | 1. 当社は、代表取締役社長をDX推進最高責任者に、また、上席執行役員をDX推進統括プロジェクトのリーダーとし、DX推進に取り組んでいます。「守りのDX」で構築した強固なデジタル基盤を足がかりに、今後は高度なデータ分析と先端技術の積極的導入により「攻めのDX」へと戦略をシフトし、企業全体の成長を加速させていきます。また、SDX施策に『先端テクノロジーに対応できるDX人材育成と活用を推進し、組織力を強化』を掲げ、DX戦略の推進に必要な体制･組織及び人材の育成･確保に努めてまいります。 2. 当社ではサステナビリティ「持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化」の取組みの一環としてもDX推進統括プロジェクトを進めております。また、第12次中期経営計画のDX戦略である「攻めのDXへのシフトにより顧客への価値提供を強化」の実現に向けて、経営幹部を責任者とする「DX推進統括プロジェクト」を発足しました。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 当社HP＞株主･投資家情報＞経営方針＞DXへの取り組み   <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/dx/>  （DX戦略実現に向けた環境整備） | | 記載内容抜粋 | 前中期経営計画では「DXによる業務効率化と提供価値向上」を基本方針に掲げ、以下４つの施策で「守りのDX」を推進しました。   * + 重要経営指標の迅速な可視化   + 顧客バリュー向上のためのデータ活用の高度化   + オペレーション業務の効率化   + DX人材育成・採用   具体的には、重要経営指標およびKPIのダッシュボード化による経営管理の最適化、SFAの高度活用による営業活動の効率化、RPA活用の拡大による定型業務の自動化、クラウド型eラーニングを活用したITリテラシー向上の取り組みなど、「守りのDX」で構築したIT基盤を活用し、より強固なデジタル環境の維持・運用に努めて参ります。  DX戦略の推進については、DX推進統括プロジェクトにより、第12次中期経営計画のDX戦略との整合を図った施策推進の管理、各施策の進捗状況のモニタリング、関連投資金額の適切な管理を担います。  データとテクノロジーを活用した新たな価値を創造し、企業成長を加速させます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 第12次 中期経営計画(2025年度～2027年度) 2. 当社HP掲載： ｢サンワテクノスグループ DXへの取り組み｣ | | 公表日 | 1. 2025年5月9日 2. 2025年5月9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社HP＞株主･投資家情報＞経営方針＞中期経営計画   <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/strategy/>  （P.4）   1. 当社HP＞株主･投資家情報＞経営方針＞DXへの取り組み   <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/dx/>  (DX戦略の達成指標) | | 記載内容抜粋 | 当社で取り組むSDXを推進し、第12中期経営計画で掲げる目標数値の達成を目指します。各施策の取り組みは企業収益（売上高）の増加や販売管理費の削減に寄与するため、最終的には営業利益の向上をもってDX戦略の全社的な達成度の指標とします。なお、各施策の達成度を測る指標は非公開となりますが、DX推進統括プロジェクトにおいて進捗が管理されます。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2025年 5月 9日 | | 発信方法 | 当社HP＞株主･投資家情報＞経営方針＞DXへの取り組み  <https://www.sunwa.co.jp/ir/management/dx/>  (マネジメントメッセージ) | | 発信内容 | 昨今のデジタル技術の進歩・拡大により、当社グループを取り巻く市場環境やビジネスの在り方が大きく変化しています。この変化への対応には従来以上の柔軟性と創造力を持つことが求められ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が必要不可欠であると認識しています。このような環境の中、当社は前中期経営計画でDXによる現行ビジネスの可視化と効率化を推進し、「守りのDX」を実践してきました。新たにスタートした中期経営計画「SUN-WA Growth Plan 2027（SGP2027）」のDX戦略として『「守りのDX」から「攻めのDX」へシフトし、データとテクノロジーで成長を加速』を掲げ、「攻めのDX」による顧客への価値提供を強化します。この戦略を実現するため、DX推進統括プロジェクトを新たに立ち上げ、DX推進を加速します。  具体的施策は、以下の5つで構成されています。   * + ｢業務効率化×標準化×スリム化｣を実現する 次世代基幹システムの導入準備   + 国内外の経営・業務データの収集と活用により グローバル経営の意思決定を加速   + 営業・マーケティング情報のAI・データ分析に より営業戦略を強化   + スマート物流見える化システムで物流拠点最適化と高精度運営を実現し顧客満足度向上   + 先端テクノロジーに対応できるDX人材育成と 活用を推進し、組織力を強化   当社DX施策及びDX推進活動の総称を【SDX（SUN-WA Digital Transformation）】と称し、全社一丸となって取り組み、企業価値の向上を目指します。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２２年１０月頃　～継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力を行っております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２００７年８月頃　～継続実施中 | | 実施内容 | 情報セキュリティ管理規程を定め、管理部門管掌役員を責任者とし、情報セキュリティの維持、管理の徹底と定期的な教育を行っております。また、内部統制の方針に基づき、IT全般統制の監査を実施しております。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。